

後援会ニュース「しおかぜ」は街づくりのコミュニティ紙として皆さんの暖かいご支援をお願いします。
ご意見をお聞かせください。



しおかぜ

日本共産党浦安市東部後援会
News

第60号

2015年 8月15日
編集責任者 元木計文
047-355-8526
部内資料

日本を「戦争する国」にさせない!! 戦争法案NO!!



安倍政権は、憲法9条を踏みにじり、「海外で戦争する国」につくりかえる戦争法案を、7月16日民意を無視して衆議院本会議で採決を強行。強行採決後、日本全国で幅広い世代による抗議行動が行われています。浦安でも、8月2日戦争法案反対のデモに120名の方が参加しました。戦争法案反対の声は「燎原の火」ごとく全国各地に広がっています。日本を「戦争する国」にさせないために、みなさん、戦争法案NO!の声を大きく上げ、安倍政権の暴走をSTOPしましょう!



▼戦争法案の中身は?

戦争法案（主な内容を下表に示す）はすべて、自衛隊の役割を拡大して、海外派兵や米軍の支援に充てるためのものです。「二度と海外で戦争しない」と誓った憲法の平和原則を根本から破壊し、日本を米国とともに「海外で戦争する国」につくり変えるものです。この「戦争法案」には三つの重大な問題があります。

重大問題③

集団的自衛権とは、自国が攻撃されたわけでもないのに、他国が引き起こす戦争に武力行使をもって参加することです。これまでの政府は、集団的自衛権の行使は「憲法上、許されない」と言ってきました。ところが昨年7月「閣議決定」で、武力行使の「新3要件」（2面に掲載）を定め、他国に対する武力攻撃でも、「日本の存立が脅かされた」と政府が判断すれば集団的自衛権を発動できるようにしました。しかし、どんな事態が「存立」の危機に該当するのかを決めるのは、時の政府の判断なのです。

安倍首相は、米国が国際法上違法な先制攻撃を始めた場合でも、「新3要件を満たすことになるかは、個別具体的な状況に照らし、総合的客観的に判断される」と言うだけで「侵略戦争」への参戦を否定していません。

重大問題①

戦争法案では、イラクであれアフガニスタンであれ、米軍が世界中で引き起こした戦争に自衛隊がどこでも出かけ、これまで行けなかった「戦闘地域」まで行って「後方支援」をできるようにしています。「後方支援」は日本独特の造語で、国際的には「兵たん」（ロジスティクス）と呼ばれ、武力行使の一部とされています。



重大問題②

PKO（国連平和維持活動）法改定で、形式的には「停戦合意」がなされていても、戦乱が続く地域に自衛隊を派遣して、武器を使った治安維持活動を可能にしようとしています。これによって、アフガニスタンで3500人もの死者を出したISAF（国際治安支援部隊）のような活動に道を開くことになります。これまでの自衛隊の海外派兵法では、武器の使用はすべて、「自己防護」に限っていましたが、法案はこれに、任務遂行（敵対勢力の「妨害排除」など）のための武器使用を追加しました。

	法案名	段階	主な内容
戦争法案（平和安全法制）	海外派兵恒久法（国際平和支援法）	戦時	多国籍軍を「戦地」で後方支援 重大問題①
		平時	米軍などの「武器等防護」任務の新設
	一括改定法（平和安全法制整備法）	平時	米軍部隊への便宜供与の拡大
			在外邦人の「救出」任務の新設
			PKO武器使用・活動枠の拡大 重大問題②
			米軍などを「戦地」で後方支援 重大問題①
		戦時	船舶検査活動の拡大
			集団的自衛権行使の事態を定義 重大問題③
			戦時の活動範囲、支援相手国の制約撤廃

被爆者は怒る

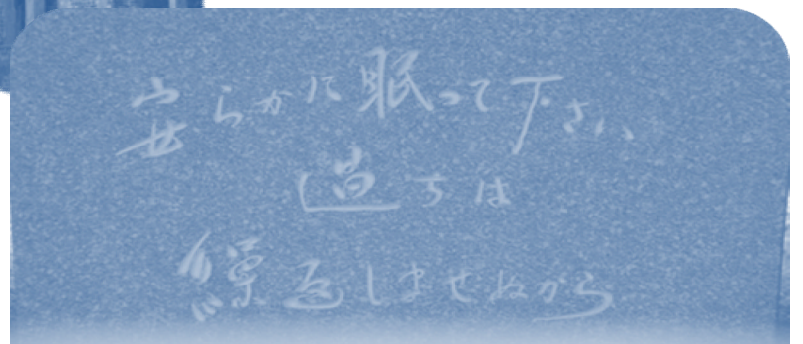
村上ますえ

人けの絶えた夜の平和公園
噴水の水音に混じって怒りの声々が
慰霊碑の下に十四万人の被爆者の声

安らかになど眠っていられるか
平和ボケしたあんたたちの前に
かつてと同じ戦争が姿を現したというのに
「過ちは繰り返させない」と
今こそあんたたちが立ち上がらねば
わたしら被爆者は浮かばれないよ

わたしらの犠牲を無駄にしないでくれ

闇の中にちろちろと燃え続ける平和の火
もつと大きく
もつと広く
『九条』を守る燎原の火とするんだ



■ 武力行使の「新3要件」 ■

- ① 我が国に対する武力攻撃が発生したこと、又は我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合
- ② これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために、他に適当な手段がないとき
- ③ 必要最小限度の実力を行使すること

戦後70周年となる今年8月、「戦争法案」を審議中の参議院で、日本共産党の小池晃議員は、戦争法案の「8月中の成立・来年2月施行」を前提に、自衛隊内で今後の海外派兵や日米共同訓練などの計画を詳細に検討していた内部文書を明らかにした。国民の多数が反対している戦争法案を先取り暴走する自衛隊に「戦前の軍部の独走」が重なって見える。もはや幻ではない。「戦争する国」づくりを加速する安倍自公政権を退陣に追い込むしかない！

編集後記